## 大阪都構想の実現に向けて

2020年9月23日

大阪府知事 吉村 洋文

大阪市長 松井 一郎

## 目 次

- 1. なぜ日本にとって、『大阪都構想』なのか
  - (1)我が国の現状
  - (2) 副首都・大阪をめざして
- 2. なぜ今、大阪にとって『大阪都構想』なのか
  - (1) 大阪にふさわしい大都市制度の実現をめざして
    - ① これまでの時代背景
    - ② バーチャル大阪都の取組み
  - (2) 大阪経済の動き
  - (3) 大阪における特別区制度
    - ① 制度のポイント
    - ② 東京都区制度との違い
    - ③ 大阪の成長と地域の発展

## 3. まとめ

## 1. なぜ日本にとって、『大阪都構想』なのか

- 新型コロナウイルス感染症で、**東京一極集中の脆弱性への危惧**が浮き彫りに
- その対応をめぐって、**国と地方の役割分担を考えるきっかけ**にも
- また、世界的な都市間競争の中で、日本全体の成長力を高め、コロナからの再生 を図るためには、複数の国際競争力を持つ拠点都市を創出する必要
- これらを解く鍵は、「**東京一極集中から多極分散**」、「中央集権から地方分権」の2つ
- これらを**大阪が先導するため、まずは大阪都の実現、**さらに、**大阪都を土台に**、 大阪は**東西二極の一極を担う「副首都」に飛躍**していくべき
- 大阪都構想は、いわば我が国の都市構造と地方自治制度への挑戦

#### next

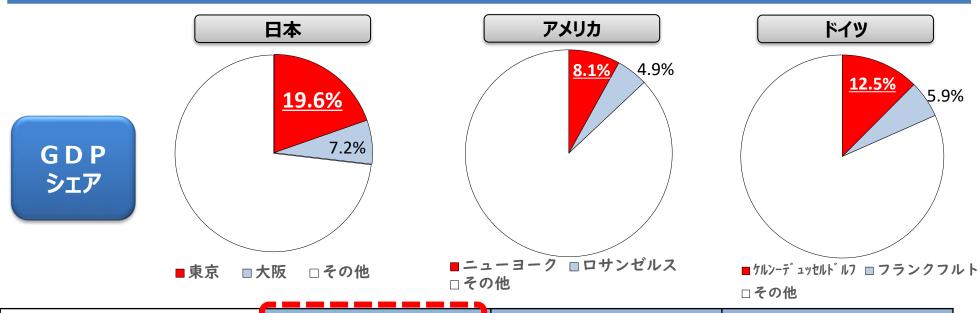
(1)我が国の現状

(2) 副首都・大阪をめざして

## (1) 我が国の現状 I

- 他国と比べ、日本は東京に経済が集中(**国全体のGDPの約20%が東京に集中**)
- 第二都市との比較でも、他の先進国が概ね2倍程度であるのに対し、東京と大阪では**約3倍の差**

## 東京への経済の集中(他国との比較)



	日本	アメリカ	ドイツ	
経済の一極集中の割合 (国内総生産に占める第1都市のGDP比率)	東京 19.6%	ニューヨーク 8.1%	ケルン・デュッ 12.5%	
第1・第2都市の比率	東京 3:1 大阪	ニューヨーク 2:1 ロサンゼルス	ケルン・デュッ 2:1 フランクフルト	
(参考)第1・第2都市の人口比率	東京 1.5:1 大阪	ニューヨーク 2:1 ロサンゼルス	ベルリン 2:1 ハンブルグ	

※GDPは、H29県民経済計算を参照 人口は、H27国勢調査を参照 ※GDP: 国別はOECD"Annual National Accounts Database"、都市別はブルッキングス研究所の公表値人口: 世界の人口推計 Updated:23-Jul-2019(国際連合 統計部)等から算出

## (1) 我が国の現状 Ⅱ

- 他国では、経済と政治機能が分散。**日本では、政治・経済ともに東京に一極集中**
- さらに、**文化機能の面からみても、東京に一極集中**

## 東京への政治機能・文化機能の集中(他国との比較)

	日本	アメリカ	ドイツ
GDP1位の都市 ※ブルッキングス研究所公表値より	東京	ニューヨーク	ケルン・デュッセルドルフ
≪政治機能等≫			
首都	東京	ワシントン	ベルリン
王宮•大統領府	東京	ワシントン	ベルリン
国会	東京	ワシントン	ベルリン
中央官庁	東京	ワシントン	ベルリン、ボン
最高裁判所	東京	ワシントン	カールスルーエ
各国大使館	東京	ワシントン	ベルリン
<b>≪文化面≫</b> ※国内1位の都市			
文化イベント開催件数	東京	サンフランシスコ	ベルリン
劇場・コンサートホール数	東京	ニューヨーク	ベルリン

## (1) 我が国の現状 Ⅲ

- 首都直下地震が発生した場合に想定される最大被害総額は計95.3兆円
- 民間保険会社による世界の大都市の自然災害リスクでは、「東京・横浜」が格段に高い

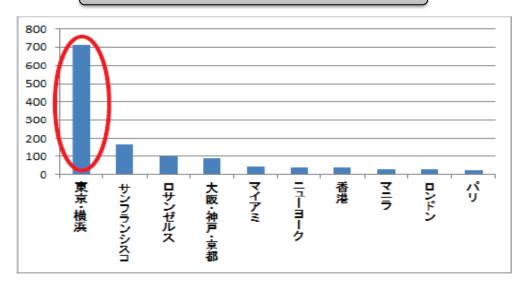
## 東京の災害リスク

#### 首都直下地震の被害額推計

	首都直下地震	
直接的被害額 (ストック面の被害)	47. 4兆円	
間接的被害額 (フロー面の被害)	47. 9兆円	
被害額計	95. 3兆円	

<sup>※</sup>中央防災会議防災対策推進検討会議首都直下地震対策検討WG「最終報告」より作成。

## 自然災害リスク指数 ワースト10都市



※ミュンヘン再保険会社アニュアル・レポート(2003年3月)より作成

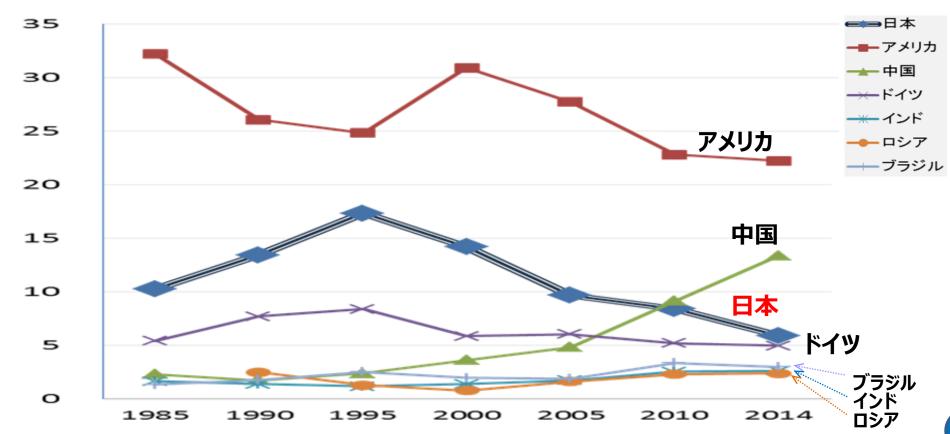
自然災害や、今般の新型コロナウイルス感染症の発生など、 危機事象全般において、東京一極集中のリスクを考える必要

<sup>※</sup>出典:「東京一極集中の是正について」(平成26年内閣府)

## (1) 我が国の現状 Ⅳ

- 世界の主要国と比較し、日本のGDP構成比は、低下傾向
- **国全体の成長をけん引する国際競争力を持つ複数の拠点都市**を創出する必要があるのではないか

## GDPの国際比較



出典:「第3回副首都推進本部会議|資料

## (1) 我が国の現状 V

- **地方分権改革**は、地方の自主自立意識が高まるなど一定の成果をあげてきたが**最近では停滞**
- **日本の成長力や強靭性を高める地方分権の流れ**を加速させていくべきではないか

## 地方分権改革、国会等の移転の動き

## 地方分権改革

#### 2000年4月

## 地方分権一括法施行

- ・ 国と地方の関係が「上下・主従」から「対等・協力」に
- ・団体自治を拡充(機関委任事務の廃止など)

#### 2007年1月

政府「道州制ビジョン懇談会」設置

#### 2008年3月

道州制ビジョン懇談会「中間報告」公表

#### 2008年5月~

地方分権改革推進委員会の勧告(第1次~第4次)等

- 義務付け、枠付の見直し
- ・ 国と地方の協議の場の法制化 など

#### 2011年5月~

地方分権一括法(第1次~第10次)の公布

## 国会等の移転

#### 1990年11月

国会等の移転に関する決議【衆・参両議院で採決】

#### 1992年12月

国会等の移転に関する法律

#### 2003年6月

国会等の移転に関する政党間両院協議会

#### く座長とりまとめ>

- 国会等の移転は、国と地方の新たな関係、防災、危機管理のあり方など、密接に関連する諸問題に一定の解決の道筋が見えた後、大局的な観点から検討し、意思決定を行うべきものであるとの意見が多くを占めた。
- ・ 当協議会としては、今後は、・・・分散移転や防災、とりわけ危機管理機能(いわゆるバックアップ機能)の中枢の優先移転などの考え方を深めるための調査、検討を行うこととする。

## (2) 副首都·大阪をめざして I

- 大阪は、東京に次いで政治·行政·経済·金融·都市インフラ等が集積する西日本随一の都市
- こうしたポテンシャルを活かし、**わが国全体の成長・発展**や国土の**強靭化**に寄与し**分権型社会を先導**

## 大阪が果たすべき役割

「西日本の首都」(分都)として中枢性・拠点性を充実

「首都機能のバックアップ」(重都)として平時を含めた代替機能を確保

「アジアの主要都市」として東京と異なる個性・新たな価値観を発揮

「民都」として民の力を最大限に活かす都市を実現

西日本の首都

アジアの主要都市

首都機能のバックアップ

民 都

世界で存在感を発揮する「東西二極の一極」を担う副首都・大阪へそしてまずは、副首都化への核となる大阪都構想の実現へ

## (2) 副首都·大阪をめざして Ⅱ

## 副首都・大阪の核となる「大阪都構想」(副首都・大阪の確立に向けたイメージ)

## 副首都として必要な「機能」と、それを支える「制度」

## 【機能面】

- 大阪では、自らの改革により大都市としての機能を向上させてきた
- 今後さらに、首都機能のバックアップを担う能力の確保やスマート シティ戦略の推進など、副首都にふさわしい都市機能の充実を図る

成長の果実を住民に還元

成長を支える

## 【制度面】

〇 都市機能の向上を制度から支える、「大阪にふさわしい大都市制度(大阪都構想)」を実現

機能面・制度面の取組みが経済成長を後押し

## 副首都としての発展を遂げる経済成長面

## 【経済成長面】

○ 万博やIRをインパクトにグローバルな競争力を向上させ、 副首都としての発展を遂げる。 副首

都

の

確

立

西日本の 首都

首都機能のバックアップ

アジアの 主要都市

民都

## 東西二極の一極

日本、世界の 課題解決に貢献 するグローバル都 市としての成長を 実現

成長の果実を もとに、住民が 豊かで利便性の 高い都市生活を 実現

IR 国際観光拠点

大阪・関西万博

## 2. なぜ今、大阪にとって『大阪都構想』なのか

## (1) 大阪にふさわしい大都市制度の実現をめざして

- 大阪では、かつて「**府市あわせ(不幸せ)**」と揶揄されるような大阪府と大阪市の連携不足が発生。「**大阪市は市域内**」、「**大阪府は市域外**」といった役割分担が固定化
- 府市バラバラで、共通の成長戦略もなし
- 現在は**府市間連携**により**二重行政の解消**が進展。**経済も回復傾向**に
- 一方、**住民自治**においては、政令指定都市の**行政区長の権限を強化**するも、ニーズに応じたきめ細かい住民サービスを行うには、**270万人の人口に1人の市長では限界**
- こうした観点から、大阪にふさわしい大都市制度として、府市それぞれが担う広域機能 を府に一元化し、制度として二重行政を解消するとともに、大阪市を4つの特別区に 再編し、住民自治の拡充をめざすのが、大阪都構想です。

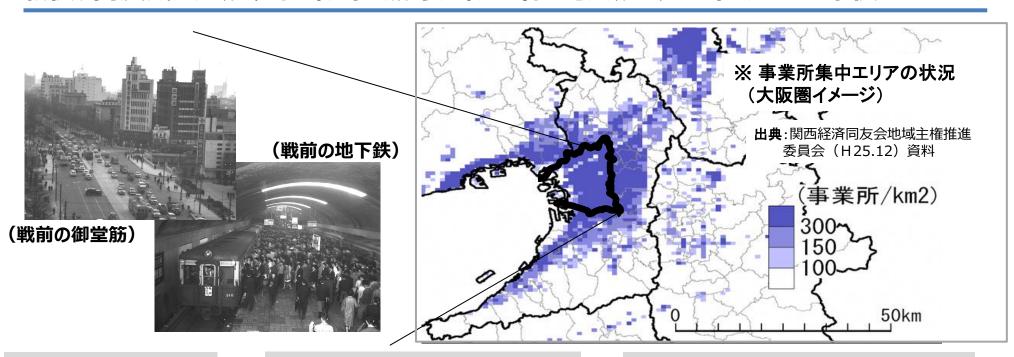
#### next

- ① これまでの時代背景
- ② バーチャル大阪都の取組み

## ①. これまでの時代背景 I

- 戦前の大阪は、大阪市域がまず発展し市域も拡張
- 戦後、高度成長期にかけて**大阪府域全体へと産業・人口の集積が広がり、「大阪市は市域内」、** 「大阪府は市域外」というすみ分けが固定化する中でも一定の成長
- その後、**産業構造が変わり低成長期に入る**と、**府市のすみ分けによる歪み**が生じてきた

## 戦後、高度成長にかけて大阪市域から大阪全体へと広がった産業・人口の集積



#### 【戦前】

大阪の産業や人口は、「大阪市域」に集積



## 【右肩上がりの成長期】

市域外への拡大がみられたが、市域の内外で、府と市が別々に都市経営

## 【低成長期】

低成長のなかでは、大阪全体の経営資源 を有効に活用する必要性が高まっている

## ①. これまでの時代背景 Ⅱ

- 府市のすみ分けによる歪みは**二重行政の弊害**となって現れ、不十分な連携で解消が進まず
- 近年の府市連携により二重行政の解消が進展。大阪都構想の実現により制度的な解消をめざす

## 連携不足から府市一体の大阪、そして大阪都構想実現へ

これまでの大阪(府市連携が不十分)

2000年代以前

2000~2010年

( **二重行政**の弊害 )

二重行政の**解消は** 進まず

- ✓ 大阪府・大阪市 それぞれが、大規模開発や類似・重複する サービスを展開
- ✓ 負の遺産処理
- ✓ 府市それぞれで財政再建
- ✓ 連携は、個別政策や事務事業レベルにとどまる

7大阪府市統 (府

合本部の設置

(連携

の

仕組

み

## 連携により一体となった大阪

2011~2019年

## (府市連携の仕組みを構築)

- •大阪府市統合本部(2011)
- •副首都推進本部 (2015)
- ✓ 府市一体で、民営化や 機関統合など大阪全体 の経営資源を最適化
- ✓ 財政効果が発現し、 府市が連携・協調して、 新たな投資も実現



二重行政の解消が進展

(二重行政を制度的に解消)大阪都構想の実現

## ② バーチャル大阪都の取組み I

- **近年の府市の協議・連携の進展**は、知事と市長の方針が一致することによるもの
- これにより、**府市が一体となって大阪全体を見据えた都市経営**を推進 成長戦略の推進や類似する施設の統合、府市財政の改善など成果が生まれている
- こうした動きは、大阪都構想を先取りした「バーチャル大阪都」と呼べるもの
- **一方**、バーチャル大阪都は、**知事と市長の人間関係に依存する脆弱なものでもある**
- これを**将来にわたって確固たるものとする**ため、制度として担保するのが大阪都構想

## ② バーチャル大阪都の取組み II

○ 大阪府、大阪市の**二重行政の解消等**を目的に、**知事・市長をトップとする連携の仕組み**を構築

## 「大阪府市統合本部」、「副首都推進本部」の設置

## 大阪府市統合本部

本部長 : 大阪府知事 副本部長: 大阪市長

## 【会議の議事事項】

- 大阪にふさわしい大都市制度のあり方に 関すること
- 広域行政、**二重行政**のあり方に関すること
- 府市共通で取り組むべき政策など重要 事項の方針決定に関すること

2011年12月設置〔2015年6月廃止〕 (計27回会議を開催)

## 副首都推進本部

本部長 : 大阪府知事

副本部長:大阪市長、堺市長

## 【会議の議事事項】

- 〇 「副首都・大阪」の確立に向けた、中長期的な取り組み方向の検討に関すること
- 大阪府及び大阪市における新たな大都市制度の 再検討に関すること
- 大阪府及び大阪市又は大阪府及び堺市の広域 行政並びに**二重行政**の解消に関すること
  - ※ 必要に応じ「指定都市都道府県調整会議」 に位置付けて開催

2015年12月設置〔~現在〕 (これまでに計20回会議を開催)

## ② バーチャル大阪都の取組み Ⅲ

- 少子化の進展、学生数の減少などを背景に、**府市それぞれの大学を統合し、機能強化**
- **公立大学最大規模の学生数**を有する大学として、大阪の発展をけん引する知の拠点をめざす

## 機能再編(機関統合)による機能強化の例 【公立大学法人大阪】

#### 大阪府立大学



## 大阪市立大学

#### <改革前の課題認識>

- 少子化の進展に伴い、全国的に学生数が 減少、大学間の競争激化
- 府市合わせると、200億を超える公費負担

2006-

2015

2002-

2002-

2015

## <これまでの改革実績>

#### 一合理化·縮小

1.運営費交付金の削減

【府大】 ▲30億円(▲23%) 【市大】 ▲40億円(▲27%)

2.教員の削減

【府大】▲202人(▲23%) 【市大】▲167人(▲19%)

3.事務職員の削減

【府大】▲160人(▲50%) 【市大】▲134人(▲42%)

(□大) ▲134人 (▲42%※市大については医学部除く

## ガバナンス改革

#### 1.教員人事のガバナンス改革

教員人事を教授会から法人人事委 員会による選考に変更

#### 2.教員組織と教育組織の分離

教員を適材適所に配置するため、教 員組織として学術研究院/研究院設置

#### 3.学長裁量による予算重点化

学長裁量等による戦略的な予算配 分を実施

#### 公立大学法人大阪

[2019.4]

#### ○法人統合による効果

- 経営面の一元化、教学面の連携強化
- 経費の抑制、業務の簡素化・効率化

#### ○新型コロナウイルス感染症対応(予防ワクチンの研究開発)

- 府、市、大阪大学、府市の病院機構と 連携協定を締結
- 新型コロナウイルス感染症にかかる予防 ワクチン・治療薬等の早期実用化に向け、 研究開発を推進し、治験や臨床研究等 の実施に向けた連携を図る



### <u>2022.4 大学統合(予定)</u>

## 新大学「大阪公立大学(University of Osaka)」

- ○学生数:約16,000人(公立大学最大規模)
- ○学部·学域:12学域·学部、15研究科 (「情報学研究科 |新設)

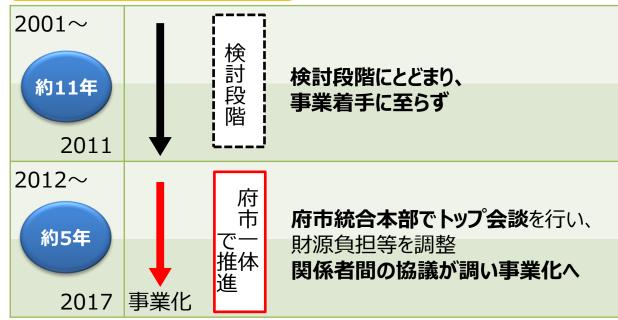
## ② バーチャル大阪都の取組み Ⅳ

- 大阪市域を循環する**高速道路**の延伸(淀川左岸線延伸部)では、事業費が莫大なことや、利用する交通の大半が通過交通や市外からの広域的な利用となっていることなどを理由に**調整が進まず**
- 2012年から府市一体となって推進した結果、関係者間の協議が調い事業化へ

## 淀川左岸線の延伸(阪神高速道路)



## 事業化に至るまでの経緯



※ 同様に、大阪市中心部と関西国際空港のアクセスを向上させる「なにわ筋線」の整備について、 1989年の運輸政策審議会答申以降、長らく検討段階が続いていたが、2014年に大阪府、 大阪市、事業者で事業化に向け本格的な検討が始まり、2019年に新規事業化された

## ② バーチャル大阪都の取組み V

○ バーチャル大阪都としてこれまで以上に大阪府と大阪市が連携し、**新型コロナウイルス感染症に対応** 

## 新型コロナウイルス感染症への対応

## 府が司令塔となって講じた対策

○2020年1月知事を本部長とする対策本部を設置。以降、大阪市と連携しながら、国に先んじた緊急対策を実施。

感染拡大の抑制

- · **入院フォローアップセンターの設置**による広域的な入院受入れ調整
- ・大阪健康安全基盤研究所をはじめとする検査体制の充実 など

くらしと経済を支える セーフティネットの強化

- ・子どもたちへの家庭学習支援等を目的とした図書カードの配付
- ・中小企業等の資金繰り措置を目的とした融資制度の創設 など

危機を乗り越え 未来をつくる

- ・大阪の**文化芸術活動復活への支援**
- ・「大阪の人・関西の人」いらっしゃいキャンペーン など

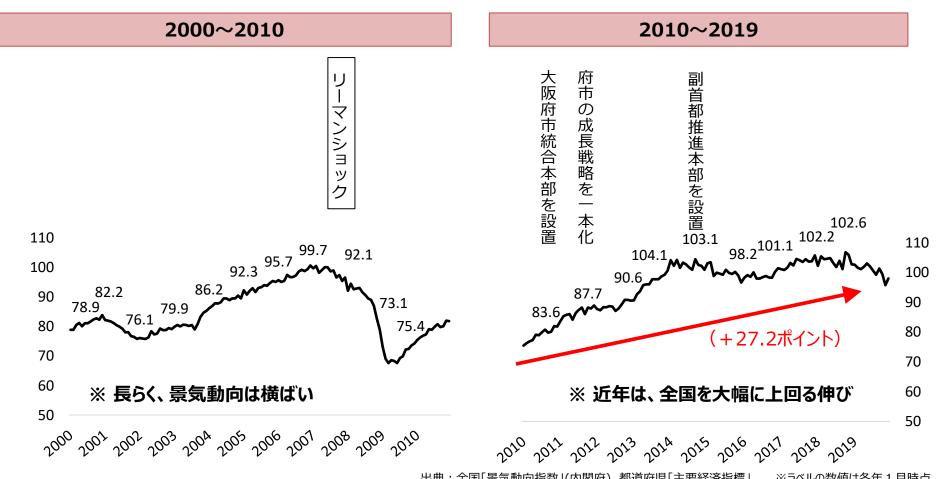
## 府市が足並みを揃えた主な対策

	学校の臨時休業措置	休業要請支援金制度	他団体と連携した対策
大阪府	令和2年3月2日(月)~ 令和2年5月31日(日)	大阪府が制度を創設し、	・予防ワクチン・治療薬等の研究開発に 係る連携協定(府市、大阪大学、
大阪市	令和2年2月29日(土)~ 令和2年5月31日(日)	大阪市も協力	公立大学法人大阪、大阪府立病院機構、 大阪市民病院機構) など

## (2) 大阪経済の動き

**景気動向指数**は長らく横ばいが続いてきたが、近年は、**全国を大幅に上回る伸び** 

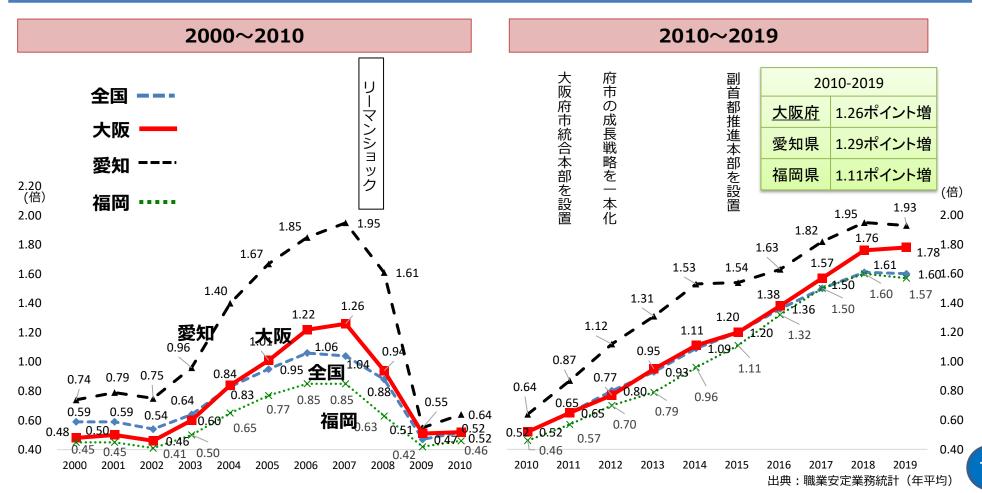
## 大阪の景気動向指数(CI一致指数)



## (2) 大阪経済の動き ②

○ 伸び悩んでいた**有効求人倍率**も、近年は**全国を上回る伸び** 

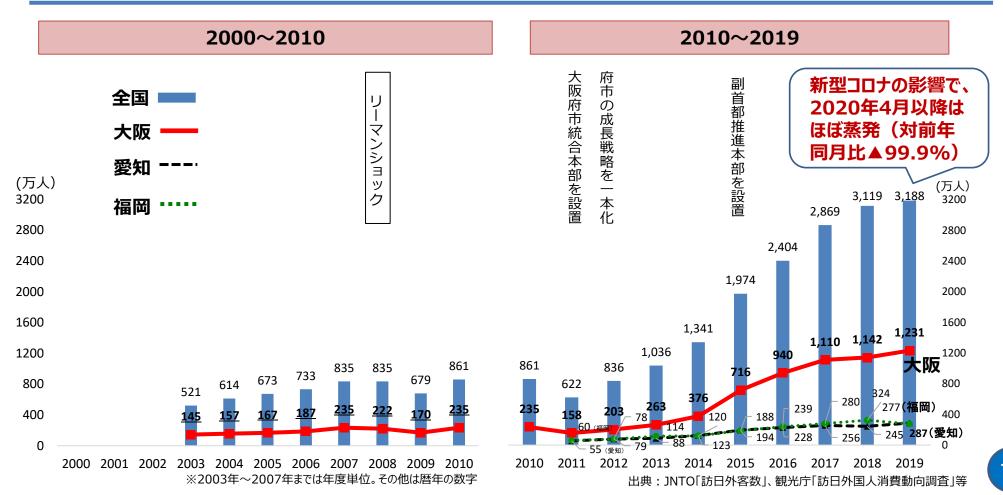
## 大阪の有効求人倍率



## (2) 大阪経済の動き ③

○ 来阪外国人数も2014年を境に急増。(新型コロナの影響で本年4月以降はほぼ蒸発)

## 大阪の来阪外国人数



## (2) 大阪経済の動き ④

○ その他、**就業者数**や**開業数**の増加、**商業地価**の上昇など

## その他の主な大阪経済の動き

- 〇 就業者数:緩やかに増加
  - ◇2000年代は概ね緩やかな減少傾向にあったが、2010年以降は緩やかに増加
  - ◇2010-2019年比:大阪+47万人(愛知+35万人、福岡+20万人)
- 〇 開業数: 2015年から突出した伸び
  - ◇2015年から急増
  - ◇2017年開業数(2010年=100): 大阪155.5、全国132.9(愛知129.8、福岡149.5)
- 〇 商業地価:全国を上回る上昇率
  - ◇大阪の都市拠点開発が進む中で、市内の商業地価は大幅に上昇
  - ◇2010-2020年比:大阪市2.38倍、大阪府1.88倍 (全国1.41倍、愛知県1.72倍、福岡県1.64倍)

など

## (3) 大阪における特別区制度

- 『**大阪都構想(大阪における特別区制度**)』は、近年まわりはじめた**成長と暮らしのサ イクルを支える土台**となるもの
- また、**二重行政の解消**や**住民自治の拡充を制度として担保**するもの

#### next

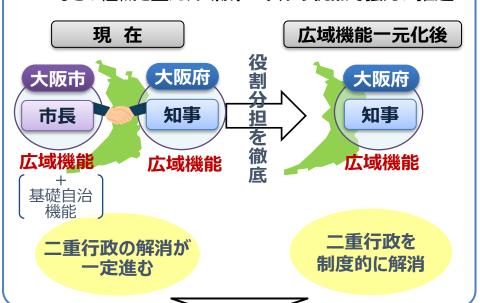
- ① 制度のポイント
- ② 東京都区制度との違い
- ③ 大阪の成長と地域の発展

## ① 制度のポイント I

- 大阪における特別区制度で**めざすもの**は、**二重行政の解消と、住民自治の拡充**の2つ
- 特別区制度を土台に、大阪の成長と安全・安心で豊かな住民生活を確立していく

## 広域機能を大阪府に一元化し、 二重行政を制度的に解消

- ▶ 首長と議会がそれぞれ一元化され、意思決定が スピーディーに
- ▶ 司令塔機能が統合され、成長戦略や都市インフラ整備 などの組織を整え、大阪トータルの視点で強力に推進



## 大阪市を4つの特別区に再編し、 住民自治を拡充

- ▶ 住民に選ばれた特別区長、区議会が、住民に 身近なサービスに専念
- ▶ 現在より身近な地域で必要な財源と職員を確保し、 地域のニーズに応じた住民サービスを提供

#### 特別区設置後

特別区長

特別 区長 特別 区長

特別 区長

4人の特別区長が、身近なところでそれぞれ地域ニーズを踏まえて判断

保育所・子育て支援、地域の安全対策 など

現在の住民サービスを 適切に提供できるよう財源を配分

## 大阪のさらなる成長を実現

住民に身近なサービスを充実

- 制度のポイント
- 連携により一体となった近年の大阪では、万博の開催決定や類似施設の統合など様々な成果
- かつての大阪に後戻りしないよう大阪府へ広域機能を一元化し、大阪の成長をスピードアップ

## 連携により一体となった大阪

#### 成長戦略の推進

大阪・関西万博の誘致決定、 G20大阪サミットの開催 など

#### 類似施設の統合等

研究機関等の統合 (2017年) 公立大学統合 (2022年目標) など

- 二重行政の解消等で生み出された 財政効果は、1,994億円
- ※ 2012年度から2020年度までの累計

#### 府市財政の改善

法人府民税 法人事業稅

〈近年の大阪府・大阪市の連携の成果 (例)

(2010~18年)

1,790億円増(1.7倍)

法人市民税 (2010~18年)

307億円増(1.3倍)

#### 財政調整基金(2010~18年)

- (府) 1,000億円を超え増加傾向
- (市) 基金造成以降
  - 1,000億円の積立額

## 大阪府に広域機能を一元化

### 大阪の成長をスピードアップ!

成長の司令塔機能を一本化

広域機能をより大きい範囲で最適化

#### 副首都 東西二極の一極を担う大阪

【うめきた2期】



完成予想イメージ (出典:大阪市HP)

2031 なにわ筋線開業

リニア中央新幹線 北陸新幹線

統合型リゾート (IR)

2025 大阪・関西万博

【大阪・関西万博】

2024 うめきた2期 先行まちびらき

アフターコロナを見据えた大阪の再生・成長

(2020 新型コロナウイルス感染症の発生)

2019 G20大阪サミット開催

2018 大阪·関西万博決定



23

# 大阪都構想

## ① 制度のポイント Ⅲ

- きめ細かい住民サービスを行うには、人口270万人に1人の市長では限界
- 住民に選ばれた区長・区議会により、**身近なことは身近で決める仕組みを構築**

## 現在

1人の市長が大阪市全体の状況を踏まえて判断

地域によって様々なニーズ

地域の まちづくり 高齢化の 進展

待機児童 問題

教育問題

地域の 安全・安心

# 大阪都構想

## 特別区設置後

身近なことは、身近で決める!

住民に選ばれた区長・区議会による住民サービス

基礎自治をより小さい範囲で最適化

## 住民に身近なサービスの充実

- 4つの特別区に『児童相談所』が設置され、 迅速・きめ細かに対応
- 4つの特別区に『保健所』が設置され、きめ 細かな感染症対策等を実施
- 4つの特別区に『教育委員会』が設置され、 きめ細かな小・中学校の学校教育を推進
- 4つの特別区で迅速にきめ細かな 『災害対策』を実施

など

## ② 東京都区制度との違い I

○ 大阪と東京の特別区は、成り立ちや事務の権限、財政調整の仕組みなどで**大きく異なる** 

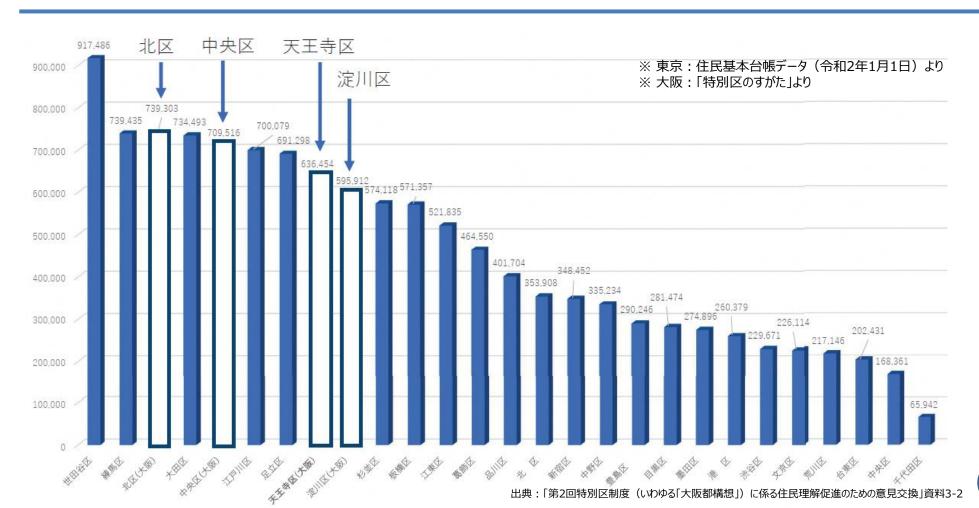
## 主な違い

項目	大阪	東京
区 数	<b>4</b> 区	23区
成り立ち	大阪市を再編	戦前の行政区からの移行
人口	60~75万人	6~90万人
事務の権限	中核市並み ⇒ 都道府県、政令市権限でも住民に身近な事 務を担う	一般市並み ⇒ 一部、保健所などの中核市事務も担う
財政調整の配分率	特別区 78.7% : 大阪府 21.3% ※ 設置から10年間は毎年20億円を加算	特別区 55.1% : 東京都 44.9%
目的税の取り扱い	特別区 53% : 大阪府 47%	特別区 6%: 東京都 94%
都区協議会	知事1名と各特別区長4名の5名で構成 協議が整わない場合、第三者機関を設置	知事・都の職員の8名と特別区長8名の 16名で構成
議員定数	1区あたり18~23名 ⇒ 現在の大阪市会の定数を引き継ぐ	1区あたり25~50名 ⇒ 各区が条例で定める

## ② 東京都区制度との違い II

- **東京の特別区**は、6万から90万人と**人口規模にばらつき**
- 大阪の特別区は、60~75万人で概ね人口規模が均衡

## 大阪と東京の特別区の人口規模



## ② 東京都区制度との違い Ⅲ

○ 大阪の特別区は、中核市並みの権限を基本に、東京の特別区より幅広い事務を担う

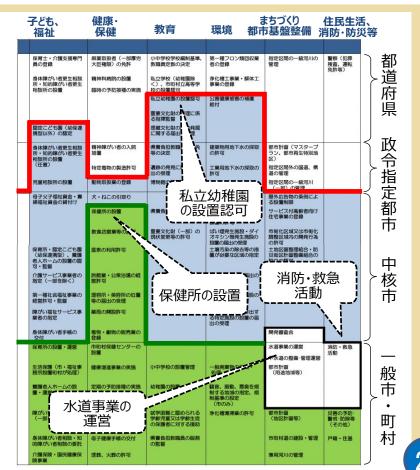
## 東京の特別区より幅広い事務の権限

## 事務分担

- 大阪の特別区は、「中核市 並み」を基本に、東京の特 別区より幅広い事務を担う
- 大阪では、都道府県や 政令指定都市の事務で あっても、住民に身近な 事務は特別区が実施

パスポートの交付や、 児童相談所の設置 など





## ③ 大阪の成長と地域の発展 I

○ 大阪の特別区は、**財政の均衡化、人口格差、歴史的**な**経緯、鉄道網・商業集積**などに加え、 都市拠点のバランスにも配慮。特別区と大阪府が一体となって地域の発展やにぎわいを創出

## 特別区の区割りと、地域の発展

## 淀川区

## 「新大阪」周辺地域

2020年以降 都市再生緊急整備地域の指定 リニア中央新幹線・北陸新幹線開業 新大阪連絡線、なにわ筋連絡線の整備

## 夢洲

2019年 大阪IR基本構想策定 2025年 大阪・関西万博開催予定

## 中央区

### 「難波」周辺地域

2031年春 なにわ筋線開業目標 (西本町駅(仮称)、南海新難波駅(仮称)開業)

## 北区

## 「梅田」周辺地域

2023年春 うめきた (大阪) 地下駅開業予定

2024年 先行まちびらき

2027年 基盤整備の全体完成予定 2031年春 なにわ筋線 開業目標

## 大阪城東部地区

2025年度を目途に新大学の都心メインキャンパス設置 大阪スマートシティ戦略(健康医療・環境等の既存 資源を活かした実証・実装フィールドとしての活用を検討)

## 天王寺区

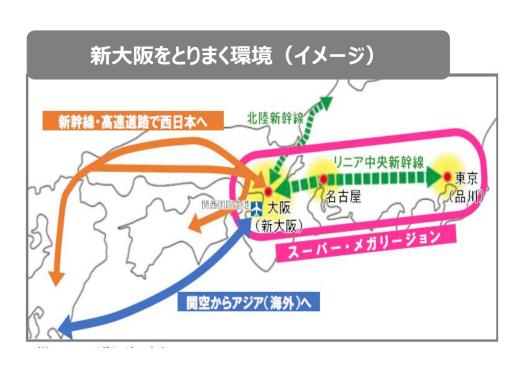
## 「天王寺・阿倍野」周辺地域

高さ日本一のビル・あべのハルカス、天王寺動物園、 てんしば (周辺施設と一体となったにぎわいの創出)

## ③ 大阪の成長と地域の発展 Ⅱ

- 新たな「**淀川区**」の**主要ターミナルとなる「新大阪駅」**は、今後、**リニア中央新幹線や北陸新幹線**、 **なにわ筋線などの鉄道ネットワーク**がさらに充実し、高速道路ネットワークへのアクセスも格段に向上
- 世界一の広域交通ターミナルのまちづくりを実現し、大阪の国際都市化のフラッグシップとなることは もとより、関西、日本の発展を支えることをめざす

## 特別区と大阪府が一体となって進めるまちづくり(「新大阪駅周辺地域」の事例)



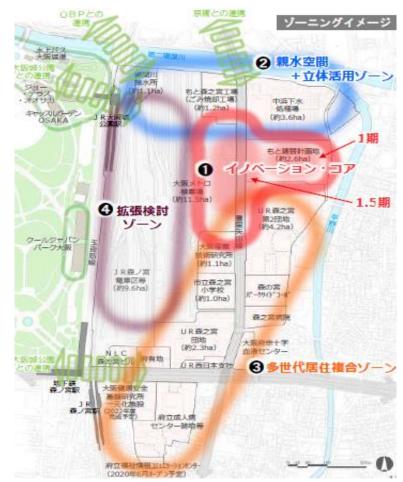


## ③ 大阪の成長と地域の発展 Ⅲ

- 新たな「北区」に位置する「大阪城東部地区」では、新大学(公立大学法人大阪)の都心メイン キャンパスの設置や、スマートシティー戦略の推進が予定されている
- 新大学を先導役に、観光集客、健康医療、人材育成、居住機能等の集積により、**多世代・多様な** 人が集い、交流する国際色あるまちづくりを進めていく

# 特別区と大阪府が一体となって進めるまちづくり(「大阪城東部地区」の事例)





## 3. まとめ

- **11月1日**に大阪都構想の**住民投票**が実施される
- 新型コロナウイルスの影響により、今後の財政運営に不安の声も多くあるが、 もとより、府市一体でコロナ対策に全力で取り組む
- そのうえで、**大阪都構想の成否**は、**大阪から日本を変える分水嶺**になるものと認識
- 大阪都構想の議論を大阪オンリーの話として終わらせるのではなく、広く、「今後の日本をどうしていくのか」、「子どもたちにどういう未来を引き継いでいくのか」を、みんなで考えるきっかけとなることを願っている

## ご清聴いただき、誠にありがとうございました。

大阪における特別区制度の概要

大阪市 特別区 目次





「特別区設置 協定書」 はこちら



「特別区 制度(案)」 はこちら



「疑問・質問 Q & A 」 はこちら

